

- ・クラレが EVOH 製品(エチレン・ビニルアルコール共重合体)を 12 月 1 日出荷分より値上げ
- ・デンカが ABS、IP、透明樹脂、クリアレンを 11 月 15 日出荷分より値上げ
- ・日本合成化学工業が酢酸エチルを 11 月 1 日出荷分より値上げ
- ・JXTG エネルギーがベンゼンの契約価格を改定
- ・出光興産が石油製品の 10 月分の卸価格改定幅を発表(11 月 1 日)
- ・昭和シェル石油が石油製品の 10 月分の卸価格改定幅を発表(11 月 1 日)



◆海外市場調査の Web サイト『グローバルマーティンラボ』を新設しました

<http://www.global-marketing-labo.jp>

近年のマーケティングの対象は国内市場中心からグローバル市場へと広がっております。

弊社では、グローバル市場においても足で稼ぐ生きた情報を収集すべく、充実した社内体制と外部ネットワークを構築し、多数の海外調査を実施しております。

『グローバルマーケティングラボ』では、工業市場研究所の海外調査のメニューの紹介や調査実績、各国情勢コラムを掲載しております。調査実績、海外情勢コラムは随時、更新を行っておりますので、是非、ご覧ください。

海外市場調査にご興味のある方は、TEL:03-6459-0165 又は
<http://www.global-marketing-labo.jp/contact/> までご連絡下さい。

----- WEEKLY NEWS -----

◆電子材料:日東電工が杭州錦江集団グループと大型偏光板に関する技術提携契約を締結(11月2日)

日東電工は、中国大陸における LCD-TV 向け大型偏光板需要の拡大に対応するため、杭州錦江集団及び、その関連各社と技術提携契約を締結し、技術支援を行うことに同意したと発表した。

今回の技術提携により、日東電工は、杭州錦江集団グループが中国に世界最大級の偏光板前工程設備を導入する支援を行う。契約期間は最大 5 年間、技術支援料は最大 150 億円で、中国大陸を対象エリアにしている。

◆建材:凸版印刷が欧州で建装材事業を強化(11月2日)

凸版印刷の欧州現地法人である TOPPAN EUROPE GmbH(本社:ドイツ)

は、FINANCIERA MADERERA S.A.(本社:スペイン)の100%子会社で建装材印刷メーカーのDECOTEC PRINTING, S.A.U.(本社:スペイン)の株式の過半数を取得したことを発表した。

本買収により凸版印刷では欧州初となる製造拠点を保有することとなり、従来稼動する日米の製造拠点と合わせ、グローバル市場における建装材事業をより一層強化する。

凸版印刷では本買収により、2020年に新たに約30億円の売上創出を目指すとしている。

◆炭素繊維:東レがレギュラートウ炭素繊維新品種の生産設備の新設を発表(11月2日)

東レは、コストと性能のバランスに優れるレギュラートウ炭素繊維の新品種を開発し、量産化に向けた焼成設備を米国の子会社Zoltekのメキシコ工場内に新設することを決定したと発表した。生産開始は2018年末を予定している。

今回開発した新品種「Z600」は、現在Zoltekで生産しているラージトウと、圧力容器用途等で実績のあるレギュラートウの中間の物性を持つ。今後、需要をけん引する自動車構造部材などを中心とした産業用途に展開していくとしている。

◆炭素繊維:東レが自動車エンジニアリング会社へ出資(11月1日)

東レは、炭素繊維複合材料事業の中核におく自動車用途向け事業の拡大を図るため、自動車エンジニアリング事業を手掛ける東京アールアンドデーの株式シェア11.7%を取得し、資本参加することを決定したと発表した。

東京アールアンドデーは、自動車関連の研究開発を専門に行うエンジニアリング会社として、1981年に設立された。傘下に炭素繊維強化プラスチック(以下「CFRP」)部品やEV・HEV駆動システムの開発・販売事業を行うグループ会社を有し、自動車全般のデザイン・設計・試作・評価を一貫して手掛ける開発力を強みとしている。

東レと東京アールアンドデーは、今回の資本参加を機に両者の業務提携を進め、東レグループが保有するCFRPおよびその他材料技術と、東京アールアンドデーグループが保有するエンジニアリング技術を融合させることで、自動車メーカーに対して新たなソリューションの提案を図るとしている。

◆インキ:サカタインクスが中国において工場移転および増強(11月1日)

サカタインクスが中国(広州)における缶用インキの製造工場を移転および増強したと発表した。

中国国内および東南アジアへの輸出を担う生産拠点として、需要の伸びに対応した、広いスペースの工場となる。移転に伴い、社名も「番禺南沙阪田油墨有限公司」から「SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP.(阪田油墨(中山)有限公司)」に変更した。

サカタインクスでは、今後も環境に配慮した高品質な製品の生産と安定供給に努めていくとしている。

◆水力発電：JNC が熊本県川辺川第二発電所の営業運転を開始（11月1日）

JNC は、熊本県に所有する水力発電所の改修工事を完成させ、新たに営業運転を開始したことを発表した。

同社グループは、国内に13カ所の水力発電所（最大出力合計94,600kW）、4カ所の太陽光発電所（同16,000kW）を保有し、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでいる。今回の改修工事は、2013年より進めている水力発電所の大規模改修工事において、5ヶ所目の営業運転開始となる。

今回の改修工事では、水車・発電機を高効率の機器へ更新することで、認可取水量を変えずに出力を700kW（約9%）増強した。この結果、最大出力は一般家庭約13,000戸分の年間発電量にあたる8,900kWになるとしている。

◆電子材料：三井金属がキャリア付極薄銅箔の第一弾増強工事完了を発表（10月31日）

三井金属鉱業は、銅箔を製造しているマレーシア工場（Mitsui Copper Foil (Malaysia) SDN. BHD. 以下 MCF）において、キャリア付極薄銅箔の第一弾設備増強工事が完了したことを発表した。

同社のキャリア付極薄銅箔「MicroThin」は、微細回路形成に適した1.5 μ m～5 μ mの銅箔厚みと複数種類の微細な粗化処理を組み合わせた製品である。従来のパッケージ基板用途に加え、新規用途としてスマートフォン用マザーボード（HDIプリント基板）での適用が始まっており、今後も需要の拡大が見込まれることから、第一弾としてMCFの生産体制を月産60万 m^2 から月産120万 m^2 へ増強することを決定し、2017年1月に工事を着工した。

工事の完了は2018年1月の予定であったが、旺盛な需要に応えるべく計画を前倒しで完了し、2017年10月より稼働を開始した。これによりMicroThin生産体制は、上尾事業所の月産150万 m^2 と合わせて月産270万 m^2 になるとしている。

◆ガラスファイバ：日本電気硝子が欧米拠点にてガラスファイバの生産能力増強を発表（10月30日）

日本電気硝子は、米国およびオランダの子会社において、自動車部品などに使用される高機能熱可塑性樹脂強化用のガラスファイバの生産能力を増強することを発表した。

米国子会社への設備投資額は約 30 億円、能力増強 4 万 t/年であり、生産開始時期は 2018 年第 2 四半期を予定している。一方オランダ子会社への設備投資は約 70 億円、能力増強 10 万 t/年であり、生産開始時期は 2019 年第 1 四半期を予定している。今回の増設により、同社グループのガラスファイバの生産能力は従来比約 10%増加する見込みである。

近年、自動車の省エネ・軽量化に寄与する材料として、ガラスファイバ強化高機能樹脂等の先端複合材料が注目されており、同社のガラスファイバは、複合材料の特性を向上させる優れた素材として需要が増加している。

同社は、2016 年以降 PPG 社より事業取得した欧州及び米国のガラスファイバ生産拠点で能力の増強を進め、なかでも欧米市場におけるガラスファイバの需要拡大に積極的に対応するとともに、最適地生産による事業の効率化、並びに供給リスクの分散を図るとしている。

◆ウレタンフォーム：アキレスが『ThermoPhase（サーモフェーズ）』を発売
（10 月 30 日）

アキレスは、四季を通じて快適な体感温度へ調節するウレタンフォーム『ThermoPhase（サーモフェーズ）』を、11 月 10 日から発売すると発表した。

同社では、睡眠の質を保つために適しているとされる“33℃前後の寝床内温度”に着目し、快適な体感温度にコントロールすることで、より良い睡眠をサポートする寝具素材の開発を進めてきた。今回発売する新製品は、人が快適に感じられるよう体感温度を 32±1℃へと働きかける温度調節機能をもったウレタンフォームである。

今後、寝具以外にもソファやラグなどの家具・インテリア用途、メディカル、雑貨などに向けて、その温度調節機能を生かした商品への展開も検討していく。初年度の販売目標は 1 億円としている。

◆製紙：日本製紙が“紙”なのに酸素・香りをバリアする紙製バリア素材の販売を開始（10 月 30 日）

日本製紙は、紙製バリア素材「SHIELDPLUS シールドプラス」の正式販売を開始すると発表した。

近年、食品の安全性や環境配慮といった視点からパッケージに対して様々な機能が求められている。「SHIELDPLUS シールドプラス」は、再生可能な循環型素材である「紙」に酸素・香りのバリア性を付与した。バリア機能により、内容

物(主に食品)の品質を維持し、外からのにおい移りを抑えることができる。

これまでさまざまな用途の可能性を追求し、開発を進めてきたが、今回包装用途での展開を本格化するため、軟包装および紙袋での使用を想定した2銘柄をラインナップした。さらに、包装用途だけでなく、今後も引き続き幅広い産業用途での開発を進め、用途に応じたラインナップの追加を行っていく。

各種食品、家庭用品、化粧品、雑貨や、さまざまな輸送シーンに対応する包装用途のほか、建築材料などの産業用途、その他用途に合わせた展開が可能としている。

◆研究開発:クレハがいわき事業所にプロセス実験棟(第一期)を竣工
(10月30日)

クレハは、福島県いわき市のいわき事業所に建設を進めていた新研究開発施設「プロセス実験棟(第一期)」が竣工したことを発表した。

プロセス実験棟は新製品開発および既存製品の改良・競争力向上に関わる生産技術の開発を、迅速かつ機動的に推進していく。

工事は、第一期、第二期工事に分かれており、第一期工事は、機能樹脂製品や有機合成化学品の製造実証試験、試作品製造のためのパイロット設備を導入する。第二期工事は、同目的の小規模実証試験設備を導入し、2018年度の竣工を予定している。建設費用は第一期、第二期工事あわせ約12億円としている。

◆海外展開:日本ゼオンが米カリフォルニア州に現地販売会社を設立
(10月30日)

日本ゼオンは、米カリフォルニア州に高機能材料の現地販売会社ゼオン・スペシャリティ・マテリアルズ社を設立し、10月に開所したことを発表した。

設立に伴ない、これまで北米の販売拠点であるゼオン・ケミカルズ社(米・ケンタッキー州)の高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー)、高機能部材(光学フィルム)、電池材料(リチウムイオン二次電池バインダー)、電子材料(絶縁材料、レジスト、エッチングガス)の4事業を新会社に移管する。新会社は、来年1月に営業開始を予定している。

日本ゼオンは、シリコンバレーへの進出により、市場のニーズによりスピーディーに対応していくことを目指すとしている。

◆バイオマス発電:エア・ウォーターと中国電力が福島県にバイオマス発電事業の新会社の設立(10月30日)

エア・ウォーターと中国電力は、福島県いわき市小名浜におけるバイオマス発

電所の建設、運転、保守および電力の販売を目的とした発電事業会社「エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜」を、両社の共同出資により設立したうえで本発電事業を実施することに合意し、合弁契約書を締結したと発表した。発電出力は75,000kw(発電端)、営業運転開始は平成32年12月頃の予定としている。

◆価格改定

- ・クラレがEVOH製品(エチレン・ビニルアルコール共重合体)を12月1日出荷分より値上げ
値上げ幅は、アジアパシフィック、北米、南米:0.20 US\$/kg
ヨーロッパ、中東、アフリカ:0.15 ユーロ/kg
- ・デンカがABS、IP、透明樹脂、クリアレンを11月15日出荷分より値上げ
値上げ幅は、20円/kg以上
- ・日本合成化学工業が酢酸エチルを11月1日出荷分より値上げ
値上げ幅は、15円/kg
- ・JXTGエネルギーがベンゼンの契約価格を改定
11月契約価格は、805\$/t(前月比+10\$/t)、国内価格換算想定値は96.9円/kg
- ・出光興産が石油製品の10月分の卸価格改定幅を発表(11月1日)
油種別の改定幅は、前月比で、ガソリン+3.0円/L、灯油+4.9円/L、軽油+3.4円/L、A重油+2.9円/Lとしている。
- ・昭和シェル石油が石油製品の10月分の卸価格改定幅を発表(11月1日)
油種別の改定幅は、前月比で、ガソリン+3.2円/L、灯油+4.5円/L、軽油+3.5円/Lとしている。



株式会社 工業市場研究所

TEL:03-6459-0165 FAX:03-5408-1584

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-6-10 マストライフ西新橋ビル

<http://www.kohken-net.co.jp>

◆メールの設定により、読み難くなることがございます。ご容赦ください。

◆配信停止・ご意見・お問い合わせはこちらへ h-ikeda@kohken-net.co.jp



